

# PAZ圏内の防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- ▶ 北海道は、PAZ圏内の関係町村のほか、消防署や放射線防護施設において、避難誘導や避難行動支援などを行う要員のための個人線量計等の放射線防護資機材の備蓄を実施。
- ▶ 緊急時には、役場職員や消防職員等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- ▶ 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。併せて、関係者向けパンフレットを整備中。



- PAZ圏内の関係町村役場  
防災業務従事者向けに備蓄を実施
- PAZ圏内の関係町村消防署・支署  
防災業務従事者向けに備蓄を実施
- 放射線防護施設  
施設職員向けに備蓄を実施



備蓄拠点	対象施設数
PAZ圏内町村役場	3
PAZ圏内町村消防署・支署	3
放射線防護施設	4
合計	10

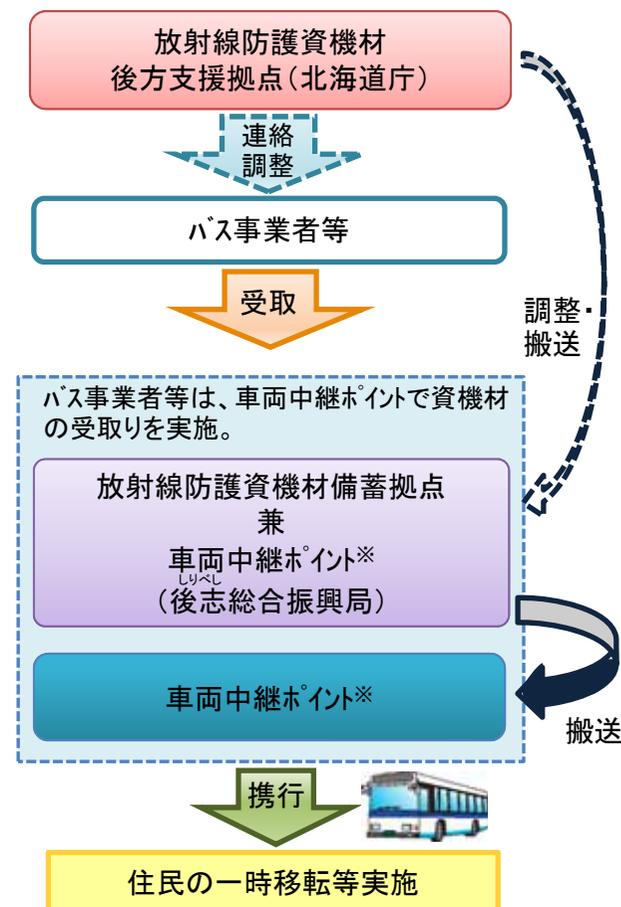
※共和町及び岩内町は、PAZ圏外にある各拠点で放射線防護資機材の備蓄を実施。

# UPZ圏内の防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ圏内の関係町村では、防災業務従事者のための放射線防護資機材を備蓄。各関係町村の資機材が不足する場合には、放射線防護資機材備蓄拠点(後志総合振興局)から供給を実施。
- UPZ圏内住民の一時移転等を担うバス事業者等には、原則、緊急時に設置する車両中継ポイントで、放射線防護資機材を配布。なお、平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 車両中継ポイントでは、それまでのモニタリング結果等により、業務従事に伴う被ばく線量が1mSvを十分に下回ることをあらかじめ確認。
- 放射線防護資機材備蓄拠点等の資機材が不足する場合等には、後方支援拠点(北海道庁)が関係機関に要請を行い、各拠点への搬送について調整を行い、放射線防護資機材の供給を実施。



＜バス事業者等に対する放射線防護資機材の配布体制＞



※車両中継ポイントは、避難退域時検査場所やその近傍に設置することとしている。

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

## 原子力災害発生時における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

### 【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

### 【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

### 【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

## 主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ(GM管)	360台
全面マスク	1,000個
タイベックスーツ	30,000着



サーベイメータ(GM管)



全面マスク



タイベックスーツ

➤ 緊急時に備え、関係町村では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、北海道が調整を行い、道内の全市町村や物資供給等に関する協定を締結している民間事業者等の協力を得て、食料及び生活物資等を融通・供給。

## 関係町村の生活物資の備蓄状況

備蓄物資種類	関係町村												
	とまりむら 泊村	きょうわちよう 共和町	いわないちよう 岩内町	かもえないむら 神恵内村	すつちよう 寿都町	らんこしちよう 蘭越町	ちよう ニセコ町	くつちやんちよう 倶知安町	しゃこたんちよう 積丹町	ふるびらちよう 古平町	にきちよう 仁木町	よいちちよう 余市町	あかいがわむら 赤井川村
主食 (食)	17,550	3,000	3,250	1,850	2,223	—	1,609	1,428	2,285	800	2,365	802	402
副食 (食)	18,176	692	1,650	375	500	—	—	—	—	900	600	540	814
飲料水 (リットル)	8,184	600	820	564	2,223	240	640	240	408	576	468	552	318
毛布・寝袋 (枚・組)	1,770	800	700	185	590	300	352	600	300	530	190	544	141
トイレ													
簡易型 (台)	300	4	—	1	1	—	—	—	—	3	—	2	2
携帯型 (個)	—	1,500	—	—	35	—	—	300	11	—	2,000	12	300

※1: 主食: 乾パン、米、アルファ化米、クッキー、バランス栄養食、インスタント麺類、その他食料の合計値。副食: 缶詰、その他食料の合計値。

※2: 上記物資備蓄数は概数。また、上記の他に、常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

※3: 上記の数量は、H28.3.31時点で関係町村が把握している数及び平成28年度購入予定分を含む暫定値。

# 北海道の物資供給等に関する協定締結状況

- 関係町村及び避難先市町村から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、北海道は、「災害時における物資の供給に関する協定」等を民間企業等と締結。

## 災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害救助に必要な物資の調達に関する協定書等	災害時における応急対策物資供給等	北海道生活協同組合連合会、北海道コ・コーラボトリング(株)、(株)セイコーマート、(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)サークルKサンクス、サントリーフーズ(株)、イオン北海道(株)、DCMホームック(株)、日糧製パン(株)、(株)北海道ファミリーマート、(株)ファミリーマート、NPO法人コリ災害対策センター
災害時における石油類燃料の供給等に関する協定書	大規模災害時において、緊急通行車両への優先給油及び被災者や帰宅困難者等への情報提供等	北海道石油業協同組合連合会
災害発生時等の物資等の緊急・救援輸送に関する協定書	災害発生時における緊急・救援物資等輸送	(公社)北海道トラック協会、北海道旅客船協会、北海道地区レンタカー協会連合会、全日本空輸(株)、日本航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、(株)ジェイエア、日本内航海運組合総連合会、(株)AIRDO